

「議員大谷勝治」

令和 7 年 10 月 10 日

東員町議会運営委員会

委員長山崎まゆみ様

東員町議会 議員大谷勝治

## 研修報告書

研修期間	令和 7 年 9 月 29 日 (月)
研修（視察）先	長野県宮田村
目的（テーマ等）	議会改革
参加議員名 (複数の場合)	議会運営委員会、議長
資料添付の有無	有 • 無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページにご記入ください。

## 「議員大谷勝治」

東員町議会運営委員会は議長と共に令和7年9月29日13時30分長野県宮田村の議会改革の取組の研修をうけました。宮田村は木曽駒ヶ岳・千畳敷・宝剣岳など中央アルプスの主要で豊富な山岳観光資源を持ち、水資源などの自然資源も活かしてウイスキーとワインを作り出しています。宮田式農業は、新規就農者の受け入れを積極的に行っており、土地提供者との間にトラブルも耕作放棄地もなく農地の管理は行き届き、訪問最初に受けた挨拶ではアサギマダラを紹介されました。アサギマダラの里の話しを通じて三重県津市に編入した美杉太郎坊との交流の話を伺いました。東員町もアサギマダラの基地局をボランティア活動で草刈からすべて子供たちの教育監視をふくめて無償ボランティアでおこなっていますが、宮田村の様な地域に有用な活動を役場内に置くところが近年多くなって来ていました。東員町に初めて飛來したアサギマダラを確認したのは偶然にも宮田村からの飛來が2018年10月8日15時37分に北大社に飛來した雄のアサギマダラでした。今回宮田村に来たからこそ気が付いた。

生活圏が2,5kmの中に入いる。

- ①コンパクトシティ
- ②子育て支援が充実している。
- ③移住、定住に力をいれている。
- ④水が軟水酒作りに合う
- ⑤ふるさと納税でお酒がよく出る。



宮田村は、住民自治と地域独自性を重視した結果、町や市ではなく「村」という形態を選び直した自治体です。耕作放棄地新規就農者の受け入れを積極的に行っており、土地提供者との間にトラブルも発生しません。宮田村の合併と自治体形態の変遷宮田村の「町から村へ」という歴史は、昭和の大合併期における非常に珍しい住民自治と地域独自性を重視した結果、町や市ではなく「村」という形態を選び直した自治体です。この決断は、現在の「むらづくり基本条例」や住民参加型の議会運営にもつながっており、制度的にも文化的にも実施計画実施自立性の高い地域づくりの象徴となっています。計画は、総合計画で掲げた基本構想・基本計画に基づく施策の実現をめざし必要な事務事業を具体的に定めたものです。

各事業の確実かつ効率的な推進のため、適切な進行管理を行うとともに、各年度の予算編成の指針となります。

計画期間は3年間ですが、変動する社会情勢や財政状況等に対応するため、毎年度ローリング方式により見直しを行います。

令和6年度 宮田村事務事業評価の結果 宮田村では、実施した事業を自ら評価し問題や課題の改善に結び付けること、また限られた財源の有効活用を図ることなどを目的として「事務事業評価」を実施しています。 今年度は令和6年度に実施した事業のうち、災害復旧費や基金事務、公債費などを除いた174事業の評価を行いました。 結果は以下のとおりです。基本計画の進行管理 PDCAサイクル

長野県宮田村では、基本計画の進行管理において PDCA サイクル (Plan・Do・Check・Act) を活用し、行政運営の透明性と効率性を高めています。以下にその仕組みを整理します。

#### 宮田村の PDCA サイクルによる進行管理

##### Plan (計画)

- **総合計画と実施計画の連携**

宮田村では「総合計画」に基づき、3年ごとの「実施計画」を策定しています。これは基本構想・基本計画を具体化した事務事業の一覧であり、予算編成の指針にもなります。

- **ローリング方式の採用**

社会情勢や財政状況の変化に対応するため、毎年度見直しを行う「ローリング方式」が採用されています。これにより、柔軟かつ持続的な計画運営が可能になります。

##### Do (実行)

- 各部門が実施計画に基づいて事業を遂行。進捗状況は定期的に報告され、必要に応じて調整されます。

##### Check (評価)

- **決算評価との連携**

宮田村議会では、決算審査の際に事業の成果や効率性を評価する「決算評価」を実施。これが PDCA の「C」に該当し、行政活動の妥当性をチェックします。

- **議会評価・村民評価との統合**

議会自身の活動も「議会評価」で検証され、さらに村民による外部評価（むらびと会議など）も導入されており、複眼的な評価体制が整っています。

##### Act (改善)

- 評価結果をもとに、次年度の実施計画や予算編成に反映。必要に応じて事業の見直しや廃止、新規事業の追加が行われます。

##### 特徴と意義

## 「議員大谷勝治」

- ・ **住民参加型の PDCA**  
むらびと会議や条例検証委員会など、住民が直接 PDCA サイクルに関与する仕組みが整備されており、自治の深化が図られています。
- ・ **制度的裏付け**  
「宮田むらづくり基本条例」により、PDCA サイクルの実施と検証が制度的に担保されている点も特筆すべきです。

長野県宮田村では、基本計画の進行管理において PDCA サイクル (Plan・Do・Check・Act) を活用し、行政運営の透明性と効率性を高めています。以下にその仕組みを整理します。

- ・ **住民参加型の PDCA**  
むらびと会議や条例検証委員会など、住民が直接 PDCA サイクルに関与する仕組みが整備されており、自治の深化が図られています。
- ・ **制度的裏付け**  
「宮田むらづくり基本条例」により、PDCA サイクルの実施と検証が制度的に担保されている点も特筆すべきです。

宮田むらづくり基本条例と機能強化特別委員会議会むらびと会議  
長野県宮田村では、自治と住民参加を重視した先進的な議会運営が行われており、以下の 3 つの制度が連携して機能しています。



### 宮田むらづくり基本条例

- ・ **制定と目的**  
2015 年 12 月に議会で可決され、2016 年 1 月に施行された自治基本条例です。村民・議会・行政の三者が対等な立場で「むらづくり」に関わることを基本理念としています。

- ・ **内容の特徴**  
条例は全 10 章からなり、村民の役割、議会の責務、行政運営、協働、危機管理、住民参加などを網羅。第 39 条では「条例の検証義務」が定められており、4 年以内に検証を行うことが義務づけられています。

- ・ **検証制度**  
条例に基づき「検証委員会」が設置され、議会・行政・住民の三者で構成。大学教授などの専門家も加わり、条例の実効性を定期的に評価しています。

### 機能強化特別委員会

- ・ **設置の背景**  
議会改革の一環として、議会の政策立案・監視機能を強化する目的で設置。2024 年には第 3 次委員会が発足しています。

- ・ **活動内容**

## 「議員大谷勝治」

議会の現状と課題を整理し、議会評価制度や住民参加の仕組みを改善。議会だよりの見直しや、議員の育児・出産休暇制度の整備なども含まれます。

### 議会むらびと会議

#### ・ 設置目的

議会の広報・広聴活動に住民の視点を取り入れるため、住民委員による評価・提言を行う場として設置。2021年から継続的に開催されています。

#### ・ 構成と活動

一般委員と高校生委員で構成され、議会施設の見学、議会だよりの評価、フリートーク、講演会などを通じて議会活動に意見を反映。2024年度は第4期として17人が委嘱されています。

#### ・ 成果と意義

若者の主権者教育や、議会評価への住民視点の導入に貢献。議会と住民の距離を縮める重要な取り組みとして、全国的にも注目されています。

これら3つの制度は、宮田村が目指す「村民が主役のむらづくり」を実現するための柱です。

S令和3年度 宮田村事務事業評価の結果 宮田村では、実施した事業を自ら評価し問題や課題の改善に結び付けること、また限られた財源の有効活用を図ることなどを目的として「事務事業評価」を実施しています。今年度は令和2年度に実施した事業のうち、災害復旧費や基金事務、公債費などを除いた175事業の評価を行いました。結果は以下のとおりです。

令和3年度の宮田村事務事業評価の結果は、以下の3段階の評価プロセスを経て作成されています。それぞれの段階で異なる主体が関与しています。

### 評価を出した主体とその役割

一次評価 担当課（各事業部門） 自らの事業について、実施状況や成果を自己評価。改善点や課題も記載。

事務局評価 企画部門（事務局） 担当課の評価を踏まえ、客観的な視点で再判定。評価の妥当性や整合性を確認。

二次評価 理事者（村長など） 事務局評価のうち特に重点的な事業について、政策的観点から最終的な評価を実施

### 評価結果の概要（令和3年度）

## 「議員大谷勝治」

- ・ 評価対象：令和2年度に実施された175事業（災害復旧費や公債費などは除外）
- ・ 評価区分：A（良好）～D（抜本的見直し）までの4段階
- ・ 評価結果：
  - ・ 一次評価：A 17件、B 130件、C 27件
  - ・ 事務局評価：A 21件、B 120件、C 34件
  - ・ 二次評価：重点21事業のうち、B 13件、C 4件

このように、評価は単なる自己点検ではなく、複数の視点（現場・事務局・政策）を通じて多面的に行われています。

宮田村の「事務事業評価」に関しては、基本的に議員は直接的な評価作業には携わっていません。

### 評価の主体と議員の関与

- ・ 事務事業評価の実施主体

評価は主に行政側（担当課・企画部門・理事者）によって行われます。これは行政内部の自己点検と改善を目的としたもので、議会（議員）は評価の実施者ではありません。

- ・ 議員の役割

議員は、事務事業評価の結果を踏まえて、決算審査や政策提言を行う立場にあります。つまり、評価結果を「活用する側」であり、「作成する側」ではありません。

- ・ 議会による独自評価制度

宮田村では、議会自身が「議会評価」や「決算評価」を別途実施しており、こちらには議員が積極的に関与しています。特に「議会むらびと会議」などを通じて、住民とともに議会活動の検証を行う仕組みが整っています。

宮田村の「決算評価」は、常任委員会が主体となって行っています。以下にその構造と役割を整理します。

### 宮田村における決算評価の実施主体と流れ

#### 1. 評価主体：議会の常任委員会

- ・ 宮田村議会では、決算審査を行う際に常任委員会（総務文教委員会・産業厚生委員会など）が中心となって、前年度の事業や予算執行の実績を評価します。

単なる「決算認定」ではなく、事業の成果や課題、改善点を明確にすることを目的としています。

#### 2. 評価の方法

- ・ 各委員会が所管する事業について、担当課からヒアリングを行い、必要に応じて現地調査も実施。

## 「議員大谷勝治」

- ・ 評価項目には、以下のような視点が含まれます：
    - ・ 目的の妥当性
    - ・ 成果の有効性
    - ・ 費用対効果（効率性）
    - ・ 繼続の必要性
    - ・ 改善の余地
3. 評価結果の活用
- ・ 評価結果は「決算評価報告書」としてまとめられ、村長（理事者）に申し入れが行われます。
  - ・ その後、行政側が改善策を検討し、次年度の予算編成や事業見直しに反映されます。

### 議員の役割

議員はこのプロセスにおいて、単なる「審査者」ではなく、政策評価者・改善提案者としての役割を担っています。特に宮田村では、議会改革の一環としてこの決算評価を重視しており、議会の政策形成機能を高める手段として制度化されています。

令和 7 年 10 月 10 日

東員町議会運営委員会

委員長山崎まゆみ様

東員町議会 議員大谷勝治

## 研修報告書

研修期間	令和 7 年 9 月 30 日 (月)
研修（視察）先	長野県伊那市
目的（テーマ等）	議会改革
参加議員名 (複数の場合)	議会運営委員会、議長
資料添付の有無	有 • 無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページにご記入ください。

## 伊那市行政改革審議会 評価結果を報告



2023年12月15日(金) 市長の対応

伊那市行政改革審議会は、伊那市の事業について、高遠スポーツ公園プールの夜間営業など2項目を「事業内容の見直し」とする評価結果を14日、白鳥孝市長に報告しました。

14日は行政改革審議会の松島憲一<sup>まつしま けんいち</sup>会長が市役所を訪れ、白鳥市長に報告書を手渡しました。

審議会は、市の事業を第三者機関として評価していく、今年度は4つの事業を審議しました。このうち、「事業内容の見直し」となったのは、高遠スポーツ公園プールの夜間営業と、学習机の天板張替木育授業です。

高遠スポーツ公園プールの夜間営業は、利用者数が少なく「現在休業日となっている火曜日の昼間の営業とし、かわりに夜間営業を中止するのが妥当」としています。

木育授業は予算の関係で実施小学校が過疎地域と小規特認校に限られてしまっているとして「公平性が保てないのではないか」としています。

他に、「実施主体の見直し」となったのは高遠町のB & G 海洋センターの運営です。

インストラクターの育成が困難となっていることから、「外部委託が適切」としています。

また、伊那市消防団音楽隊については「現状維持」となっています。

白鳥市長は「報告を参考により良い事業となるよう検討していきたい」と話していました。

- 白鳥市長は「報告を参考に、より良い事業となるよう検討していきたい」とコメント

### ■ 政策形成サイクルとの関係

この事例は、以下の政策サイクルに沿って進められています：

- 課題の発見：利用者数の低迷
- 調査・分析：審議会による実態評価
- 提言・改善案：昼間営業への切り替え提案

4. 行政の検討：市長部局による対応方針の検討
5. 実施・改善：次年度以降の事業運営に反映予定

伊那市議会

令和4年6月議会改革特別委員会の設置（令和4年6月～令和6年3月）

政策提言スケジュール

事業評価と所管事務調査からの提言